

岸田内閣の支持離れはどう進んだか

－NHK政治意識月例調査の結果から－

How the Kishida Cabinet's Loss of Support has Progressed: Results of NHK's Monthly Political Attitude Survey

政木 みき
Miki Masaki

1. はじめに
2. 高揚感なきスタートと安定期 (2021年10月～2022年7月)
3. 不安定化する支持 (2022年8月～)
 - 3-1. 国葬 置き去りにされた世論
 - 3-2. 内閣改造も政権浮揚とならず
 - 3-3. 得意の外交の効果も限定的
4. 支持率低迷の背景
 - 4-1. 「政策に期待が持てない」
 - 4-2. 「異次元の少子化対策」と「減税」への評価
5. 変容する支持構造
 - 5-1. 若者の政策への不満
 - 5-2. 無党派層と自民支持層の支持離れ
 - 5-3. 増える無党派層 進む政党離れ
 - 5-4. 衆参補選の低投票率
6. おわりに

〈要旨〉

発足から2年余り経った岸田内閣の支持率は「危険水域」と評される20%台で低迷が続く。NHKの毎月の電話世論調査の結果や歴代内閣との比較を元に岸田内閣の支持離れがどう進んだのかを探ると、世論が分断されたまま実施された安倍元総理大臣の国葬をめぐる議論を機に低迷が始まり、特に若年層や無党派層での下落が目立つ。経済対策、少子化対策といった重要政策の打ち出しや内閣改造を行っても事態が打開できない背景には、政策への期待感の顕著な低下がある。長期政権を維持した安倍内閣が固い支持基盤に支えられ「若高一老低」の支持構造だったのに対し、岸田内閣では若年層や無党派層に加え自民支持層での支持離れも進み、高年層に依存する不安定な支持構造に変容している。自民党の派閥の政治資金パーティーをめぐる事件で再燃した「政治とカネ」の問題で政治不信が強まるなか、岸田内閣が実効性のある改革や政策を実現していけるのかが問われている。

More than two years after its inauguration, the Kishida Cabinet's approval rating continues to languish in the 20% range, described as a "danger zone." The results of NHK's monthly telephone polls and comparisons with previous cabinets show that the Kishida Cabinet has fallen out of favor beginning with former Prime Minister Abe's state funeral, which took place when public opinion was divided, and the decline is particularly noticeable among younger voters and independents.

Behind the inability to break out of this situation, despite a cabinet reshuffle and the launch of important policies such as economic measures and countermeasures against the falling birthrate, lies a marked decline in expectations for these policies. Whereas the Abe administration, which had established a long-term government, had a solid base of support through a "young higher-older lower" support structure, the Kishida cabinet has an unstable support structure that relies on older voters, as the LDP's support base has also been growing weaker.

As distrust in politics has risen with the repeated "politics and money" scandals aroused by the LDP factions' political fund parties, the question is whether the Kishida cabinet will be able to implement effective reforms and policies in a form acceptable to the public.

1. はじめに

2024年1月19日、自民党の派閥の政治資金パーティーをめぐる事件で、東京地検特捜部は政治資金規正法違反の虚偽記載の罪で安倍派と二階派の会計責任者を在宅起訴し、岸田派の元会計責任者を略式起訴した。その前日、岸田派も立件対象になるという報道が出たさなか、岸田総理大臣は突如として岸田派の解散を表明した。この決断が安倍派と二階派、そして立件されていない森山派も含む解散への動きを加速させ、自民党の6派閥のうち4つが解散することとなった。事件では、派閥から受け取ったキックバックが多額だった安倍派の国会議員あわせて3人も立件されている。物価高による暮らしへの影響が長引くなか、またも繰り返された政治とカネの問題に国民の政治不信は深まり、自民党の政治改革の実効性に厳しい視線が注がれている。

岸田内閣は、憲政史上最長の8年8か月の通算在職日数を記録した安倍総理大臣の後を継いだ菅総理大臣がわずか1年で退陣したのを受けて2021年10月に発足した。それから2年余り、当初堅調に推移していた内閣支持率は、2023年12月には自民党が2012年12月に政権に復帰して以来最低の23%にまで下がり、政権は窮地に追い込まれている。岸田内閣の支持離れはどう進んだのか。本稿では、NHKが1998年4月から毎月実施している電話世論調査¹⁾の2024年1月までの結果から“岸田離れ”の背景にある政策に対する期待感の低さ、安倍政権との比較から見える支持構造の特徴などについてふれていきたい²⁾。

2. 高揚感なきスタートと安定期

(2021年10月～2022年7月)

【図1】に本稿のベースとなる岸田内閣の内閣支持率と出来事を示した。2021年10月の発足時の支持率は49%で菅内閣の最終から19ポイント上昇した。発足時支持率は、実力が未知数でも期待が上乘せされるご祝儀相場があるとされる。

【表1】のNHKが調査した12の内閣の発足時支持率の平均は58%で前の内閣から平均で32ポイントも上がっている。これら歴代内閣に比べると、岸田内閣の始まりはやや高揚感に欠けるものだった。

しかし、発足直後の衆議院選挙で自民党が単独で絶対安定多数の261議席を獲得し勝利すると追い風が吹く。支持率はじわじわと上がり、2021

図1.

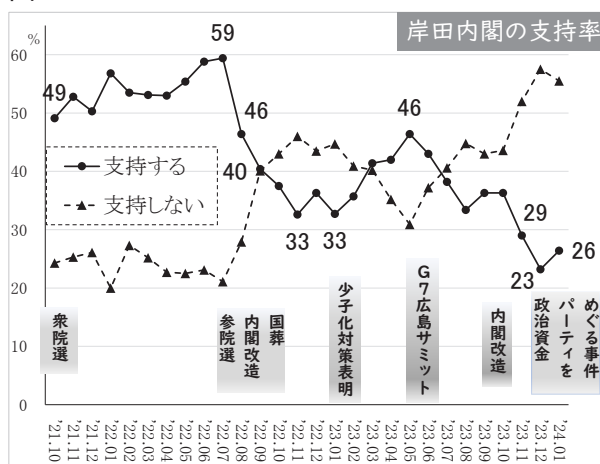


表1.

調査	内閣	発足時支持率(%)	前内閣からの上昇ポイント
1998年8月	小渕	37	13
2000年4月	森	39	4
2001年5月	小泉	81	74
2006年10月	安倍(第1次)	65	14
2007年10月	福田	58	24
2008年9月	麻生	48	28
2009年9月	鳩山(民主)	72	57
2010年6月	菅(民主)	61	40
2011年9月	野田(民主)	60	42
2013年1月	安倍	64	44
2020年9月	菅	62	28
2021年10月	岸田	49	19
	平均	58	32

年11月から2022年7月までの9か月間、一度も50%を下回らず堅調に推移する。直前の菅内閣が新型コロナウイルスへの対応でつまずき、発足時62%だった支持率が感染者数の増加と連動するように3か月で42%にまで落ち込んだのとは対照的だった。NHKの調査では新型コロナウイルスをめぐる政府の対応の評価を安倍内閣時代の2020年2月から2023年1月までほぼ毎月質問してきたが、岸田内閣では感染者が急増した際も「評価する」(大いに+ある程度)が60%前後の水準を維持し、コロナ対応に翻弄された安倍内閣や菅内閣とは異なるポストコロナの社会を見据える政権になったことを示した。支持率が安定するなか迎えた2022年7月の参議院選挙でも自民党は単独で改選議席の過半数の63議席を確保して勝利し、支持率は内閣最高の59%に達した。

3. 不安定化する支持（2022年8月～）

3-1. 国葬 置き去りにされた世論

参院選の勝利により岸田総理大臣は、衆議院を解散しなければ2025年まで大型の国政選挙がなく政策の実現に集中できる「黄金の3年間」を手に入れたとも言われた。しかし、翌月の2022年8月、支持率は59%から46%に急落する。発端は、参議院選挙の投票日直前の銃撃事件で死亡した安倍元総理大臣の国葬だった。

国葬について直接定めた法律は存在しない。しかし、岸田総理大臣は、安倍氏の死からわずか6日後の記者会見で、戦後2例目となる国葬を2か月後に開催することを表明した。法的根拠としたのは、国葬の実施を模索するなかで内閣法制局から示された内閣府設置法の条文だ。「国葬儀＝国の儀式」としてならば閣議決定で「国葬」を実施できるという見解である。この表明を受けた2022年7月調査では、国葬の実施を「評価する」の49%が「評価しない」の38%を上回り、一定の理解は示されているかに見えた【図2】。

ところが、銃撃事件をきっかけに安倍氏をはじめとする自民党所属の国会議員と旧統一教会との接点が次々に表面化して空気は一変する。国葬が全額国費で営まれることや閣議決定だけで実施できることへの疑問に加え、国会での説明が不十分だという批判が日増しに高まり、翌8月には実施を「評価しない」の50%が「評価する」の36%を逆転した。岸田総理大臣は、9月8日の国会の閉会中審査でようやく国葬の実施の意義などを説明したが、9月調査でも「評価しない」は57%と増え続け、国葬に関する政府の説明が「不十分だ」とした人は72%で、与党支持層でも65%に上った。分断された世論を置き去りにした

まま国葬は実施され、岸田総理大臣が就任時に強調した「聞く力」とは何だったのかとの声も聞かれた。このとき浮き彫りになった世論と政権との隔たりが2022年8月以降の岸田内閣の支持構造の不安定化をもたらすきっかけとなる。

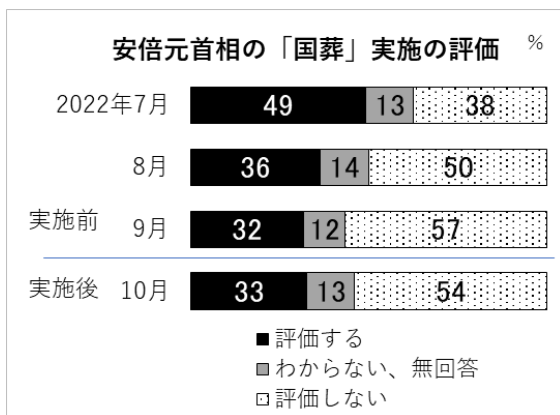
3-2. 内閣改造も政権浮揚とならず

報道各社の世論調査で支持率が急落する渦中の2022年8月10日、岸田総理大臣は内閣改造に踏み切った。しかし、新しい閣僚と旧統一教会の友好団体との接点が表面化したことでかえって問題の根深さが露呈し、9月の支持率は40%と6ポイント下がって「支持しない」の40%と並んだ。政権基盤を強化する目的で行われる内閣改造後に支持率が有意に下がるのは異例で、調査データがある小渊内閣以降の20回余りの改造のうち岸田内閣以外では、閣僚の外国人が経営する企業からの献金が問題になった2012年10月の野田内閣の例しかない。岸田内閣では、2023年9月に行った改造翌月の調査の支持率も36%と前月から横ばいに終わり、政権浮揚には至らなかった。人事による目先の刷新感だけでは、有権者の信頼は取り戻せなくなっている。

3-3. 得意の外交の効果も限定的

参院選後の59%をピークに下がり続けた支持率は、2022年11月と2023年1月に33%の底をついたが2023年2月から上昇に転じ、岸田総理大臣が議長を務めたG7広島サミット開催前の2023年5月には46%まで回復した。背景には、4年8か月外相を務めた岸田総理大臣が自ら得意とする外交への好感があった。2023年3月と5月に相次いで行われた韓国のユン・ソンニョル大統領との首脳会談後の5月調査では、日韓関係が「改善に向かう」とした人が53%に上り、戦後最悪と言われるまで冷え込んだ日韓関係の進展への期待が示された。また、この時期の支持率好転には、3年余り続いた新型コロナウイルスの感染対策に一区切りがついた影響も考えられる。マスク着用について政府が個人の判断に委ねる決定をするなど対策の緩和が進み、4月調査では、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5類に移行することで「感染拡大前のように生活に戻る」（ある程度を含む）と答えた人が61%に上るなど、社会のムードも変化していた。

図2.



5月の広島サミットではウクライナのゼレンスキー大統領の電撃訪問も実現し、閉幕直後、内閣支持率が顕著に上がった報道機関の調査もあった。しかし、閉幕から3週間後の6月のNHK調査の支持率は、前月比3ポイント減の43%となる。秘書官だった長男が、総理大臣公邸の公的空間で親戚と写真撮影するなどして5月末に事実上更迭されるという身内のスキャンダルがサミットの成果を打ち消したかたちだ。さらにマイナンバーカードの相次ぐトラブル、経済対策の不評、政治とカネの問題が支持率低下に拍車をかけ、2023年11月は29%、12月は23%、2024年1月は26%と「危険水域」の20%台に沈む2度目の低迷期が続いている。

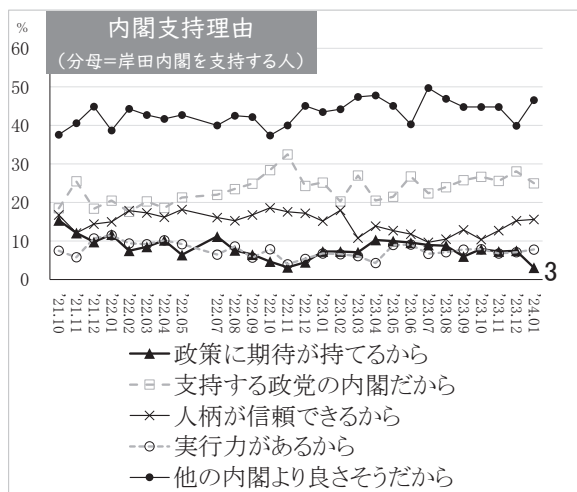
4. 支持率低迷の背景

4-1. 「政策に期待が持てない」

岸田内閣の支持率低迷の要因の1つが政策への期待感の低下である。NHKの調査では内閣を「支持する」と答えた人、「支持しない」と答えた人それぞれに5つの選択肢を示し理由を聞いている。支持理由は「政策に期待が持てる」「支持する政党の内閣だ」「人柄が信頼できる」「実行力がある」「他の内閣より良さそう」で、支持しない理由は、「政策に期待が持てない」「支持する政党の内閣でない」「人柄が信頼できない」「実行力がない」「他の内閣の方が良さそう」である。

岸田内閣の支持理由を見ると【図3】、「他の内閣より良さそう」という消極的な理由が一貫して多い一方、「政策に期待が持てる」は支持している人の数%から10%程度にとどまり、2024年1

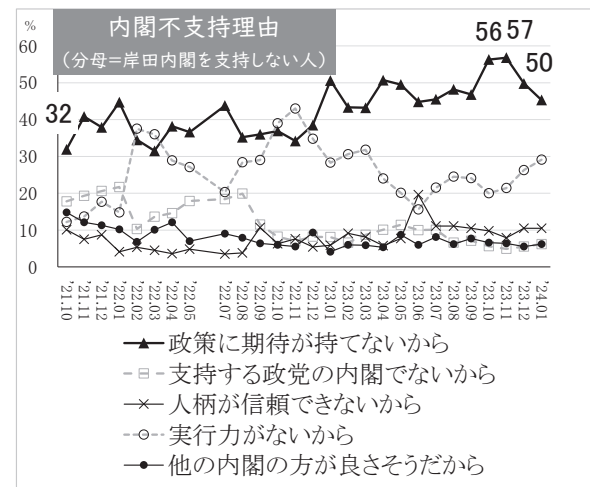
図3.



月には3%まで落ち込んだ。回答者全体を分母にするとわずか1%にあたる。逆に、支持しない理由の「政策に期待が持てない」は、内閣発足時は32%だったが2023年に入ると群を抜き始め、2023年10月は56%、11月には57%に達した【図4】。

「政策に期待が持てない」が複数の月にわたり50%を超えた内閣は過去にない。内閣を「支持しない」人自体が増えるなか、回答者全体を分母にすると「政策に期待が持てない」は発足当初の8%からピーク時の2023年11月には30%にまで増え、政策への期待感の低さが岸田内閣への有権者の評価の特徴の1つとなりつつある。

図4.



4-2. 「異次元の少子化対策」と「減税」への評価

政策への期待感の低さは、個々の政策効果に対する信頼や信用のなさと同様である。一例が少子化対策だ。2023年1月の年頭会見で、岸田総理大臣は少子化対策への挑戦を「これ以上放置できない待ったなしの課題」としたうえで、「異次元」「子ども予算の倍増」といったインパクトのある言葉を用いてアピールした。表明を受けた2月調査では子ども予算を将来的に倍増する方針に「賛成」が69%で「反対」の17%を大きく上回り、また「予算を増やすために国民の負担が増えること」についても「やむを得ない」が55%で「負担を増やすべきではない」の35%を上回った。前の月の調査で「少子化が社会にもたらす影響」に危機感を抱く人が86%の大多数に上ったことをふまえても、想定を上回るスピードで進む少子化対策のために何らかの負担を負うことについては、一定のコンセンサスが示されていると読み取れた。

2023年6月になると、政府は、児童手当の拡充など対策の具体的な内容を打ち出し始めるが、政策実現の大前提である財源確保の議論が事実上先送りされると、政策の実効性に疑問符がつけられる。少子化対策の効果について「期待する」（大いに+ある程度）と答えた人は6月時点ですでに39%にとどまり、7月には33%とさらに減った。

政府は、少子化対策の財源のうち1兆円程度は、医療保険を通じて国民や企業から集める「支援金」で確保する一方、負担増に見合う社会保障の歳出改革や賃上げを行い、国民に実質的な負担は生じないと強調している。負担は国民にとって耳の痛い話である。しかし、国の財政状況が厳しいなかで「実質的な負担は生じない」と政府が強調すればするほど、批判をおそれ議論から逃げているように受け止められているのではないか。「少子化トレンドを反転させる」という政府のチャレンジングな目標を達成するための覚悟や、納得感のある説明がない限り、政策実現への期待は醸成されないだろう。

岸田総理大臣が「最優先で取り組む」とする経済対策に対しても有権者の評価は冷ややかだ。内閣発足から2年となる2023年10月調査で「内閣が最優先で取り組むべきだと思うこと」を尋ねた結果、最も多かったのは「物価高対策を含む経済対策」の50%で国民のニーズは高いはずだった。しかし、所得税などを1人あたり4万円減税し、住民税が非課税の世帯には7万円給付するという政府の方針について11月調査では「評価する」（大いに+ある程度）とした36%を「評価しない」（あまり+まったく）の59%が上回った。

政権にとって深刻だったのは、4択で聞いた「評価しない」人の理由で「選挙対策に見える」が38%で最も多かったことだ。岸田総理大臣が減税の検討を指示したのが10月22日の衆参補欠選挙の投票日2日前。しかも政府は防衛費の財源確保に向けた増税や、少子化対策で子ども予算を倍増させる方針も打ち出していた。増税と減税という逆のベクトルのものが同時に示される違和感は強く、結局は、国民の歓心を買うための選挙対策ではないかと有権者に見透かされた結果だった。岸田総理大臣は「今回の減税と防衛費の財源確保に向けた将来的な増税は、矛盾するものではない」と説明したが、11月調査で「納得できる」としたのはわずか19%で「納得できない」が67%を占めた。「納得できない」は全年代で60%台から

80%台に上り、与党支持層でも57%と半数を超えた。さらに、岸田総理大臣が、2024年夏に所得の伸びが物価上昇を上回るようにしたいと説明したことについても「期待しない」（あまり+まったく）が65%に上った。政権に対する不信の蓄積によって、岸田総理大臣の発する言葉は与党支持層にすらあまり届かなくなり、政策推進にブレーキがかかりかねない状況だ。切り札のはずだった新たな経済対策の不発、さらに副大臣や政務官の辞任ドミノで任命責任も問われ、2023年11月の支持率については30%を割り込み、菅内閣の退陣時と並ぶ29%となった。

5. 変容する支持構造

5-1. 若者の政策への不満

2022年8月以降と2023年5月以降の2度の支持率低迷を経て、岸田内閣の支持構造はより不安定に変容した。顕著なのが若年層の支持離れである。発足当初50%前後だった30代以下³⁾の支持率は、2022年10月以降ほぼ20%台から30%台を推移し中高年層との差が生じている【図5】。これは長期政権を築いた第2次安倍政権の支持構造とは逆の特徴だ。安倍内閣では政権が長期化するにしたがって「若高—老低型」の傾向が強まった【図6】。自民党支持でなくても安倍内閣は支持するという若い層を一定数取り込んだ結果、政権を通じた平均支持率は60歳以上の高年層が47%だったのに対し、40代・50代が50%、30代以下が53%と現役層の支持が政権を下支えしていた。

これに対し岸田内閣は、少子化対策や賃上げなど現役世代向けの政策を次々と打ち出しているにもかかわらず30代以下の支持離れが進み、2024年1月までの平均支持率は30代以下で38%、

図5.

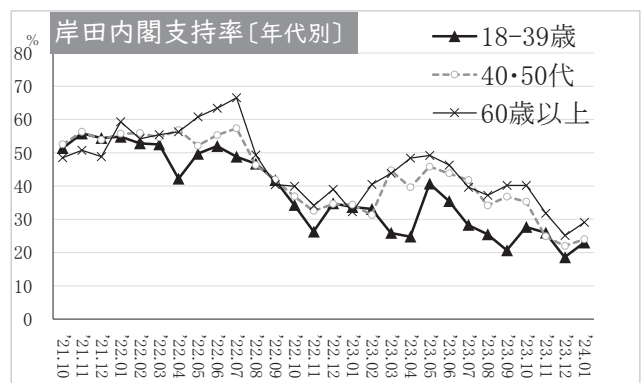
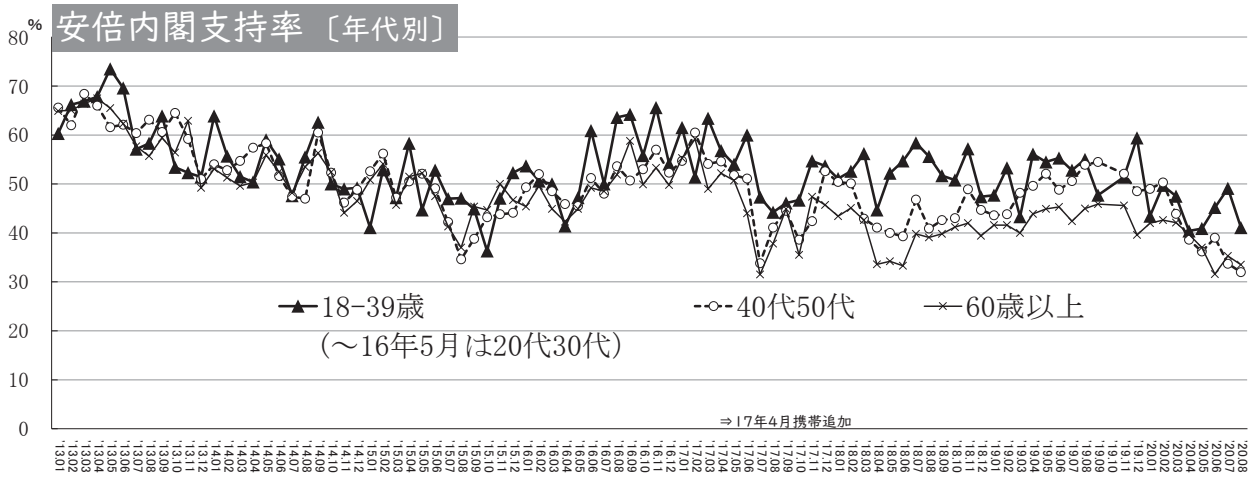


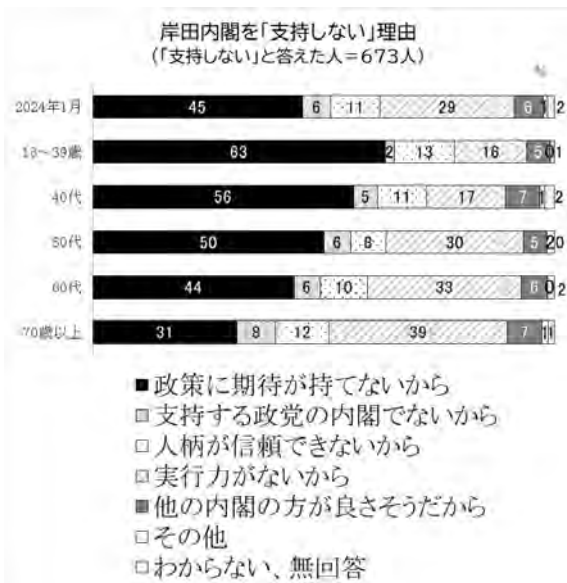
図 6.



40代・50代が43%、60歳以上が45%と高年層頼みの支持構造に変化している。

特に、岸田内閣では若い人での政策への期待感が低い。2024年1月調査の「内閣を支持しない理由」で「政策に期待が持てない」とする人は若年層ほど多く30代以下では63%に上った【図7】。

図 7.



個別の政策への反応を見ても、若者が政治で生活が良くなると思えていない様子が浮かぶ。2023年11月調査で、「2024年夏には所得の伸びが物価上昇を上回るようにする」という岸田総理大臣の説明に「期待しない」と答えた人は30代以下で73%と高く、全体の65%を上回った。

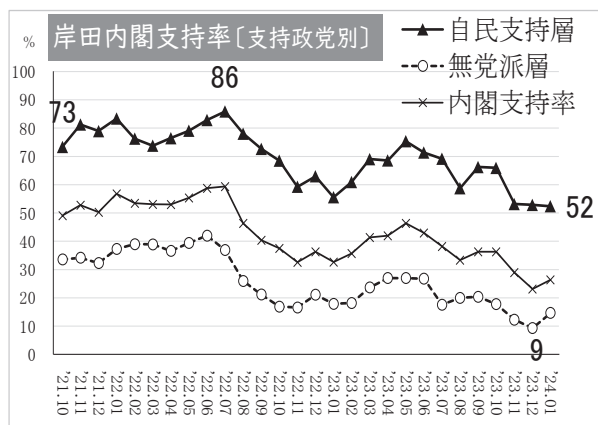
少子化対策への期待を尋ねた質問では、すべ

ての年代で「期待しない」が「期待する」を上回るが、30代以下では政府の財源についての議論の進め方が「遅すぎる」とする人が他の年代より多く、政策推進のスピード感にも物足りなさを感じている。岸田総理大臣は2023年1月に異次元の少子化対策を表明した際「若い世代からようやく政府が本気になったと思ってもらえる構造を実現する」と強調したが、少子化の負の影響を最も受ける若者だからこそ政府の取り組みに説得力がない限り政策実現への期待感の上向かないだろう。

5-2. 無党派層と自民支持層の支持離れ

岸田内閣の支持構造の変容は、人気のバロメーターともいえる無党派層での支持率の下落にも表れている。無党派層の支持率は国葬への批判が高まった2022年8月以降ずっと30%を下回り、2023年12月には9%と一ケタに落ち込んだ【図8】。歴代内閣で無党派層の支持率が一ケタとな

図 8.



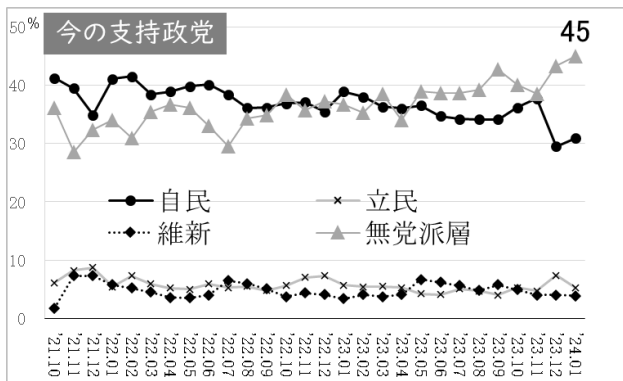
ったのは、NHK調査で内閣支持率ワースト1の7%を記録した森内閣と、ワースト2の14%を記録した麻生内閣のみで、2012年12月の自民党の政権復帰後では初めてである。無党派層に人気のない岸田内閣は、支持基盤の自民支持層への依存度が高まっている。

しかし、頼みの自民支持層も心もとない。「岩盤」と称された固定支持層が存在した第2次安倍政権での自民支持層の支持率は、70%台から90%台を維持し平均で83%を保っていたが、岸田内閣の自民支持層の支持率は、参院選後の2022年7月の86%をピークに下落し、直近数か月は50%近くで低迷している【図8】。自民支持層の半数が内閣を支持していない状況だ。自民支持層の平均支持率は発足から1年までは79%の高水準だったが、2024年1月までで見ると70%となり“岸田離れ”が進む。今年9月には自民党総裁選が迫っている。自民支持層内で低下した求心力を、党内の立て直しや、政策の実行力でどう反転させるのか。再選をめざす岸田総理大臣にとって残された時間は多くない。

5-3. 増える無党派層 進む政党離れ

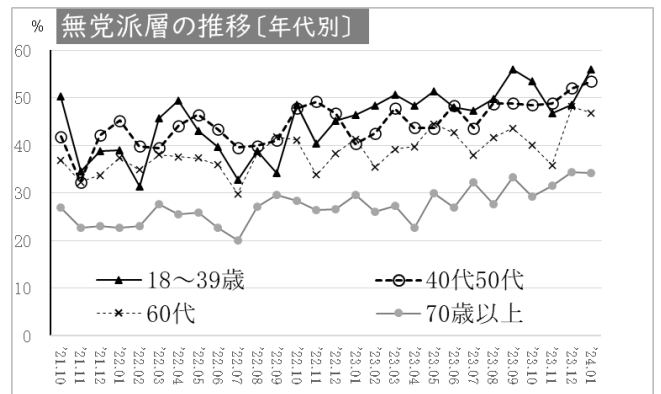
政治とカネの問題の逆風で自民党の政党支持率は2023年12月、2024年1月と連続で約30%に落ち込み、安倍内閣時代に加計学園問題で政治不信が高まった2017年7月に並ぶ水準となった【図9】。それでも野党側の支持率は、第一党の立憲民主党、第二党の日本維新の会も含めどの党も10%に満たない状況が続き、一強多弱の状況は第2次安倍政権時代から変化がない。選挙でも野党連携の道筋は見通せず、自民党に代わる政権の受け皿にはなり得ていない。

図9.



その結果、支持する政党を持たない「無党派層」が増え、2024年1月には45%に達した。【図10】で岸田内閣発足時からの無党派層の年代別の推移を、特徴が異なる60代と70歳以上を分けたくて見てみると、どの年層も増加傾向にあり全体的に政党離れが進んでいる。特に増加が目立つのが40代・50代と60代で、内閣発足当初からそれぞれ10ポイント程度上昇している。2023年1月調査の無党派層の割合は、70歳以上が34%だったのに対し、60代では47%と半数に迫り、18～39歳と40代・50代では50%を超えている。政治に対する不信や不満に応じて、政党としての存在意義を発揮し、有権者の支持を得られるかどうかと野党ともに問われている。

図10.



5-4. 衆参補選の低投票率

岸田政権下で実施された国政選挙の結果を見ると【表2】、自民党は衆院選と参院選で勝利したほか、5回ずつ行われた衆院選と参院選の補欠選挙でも7勝3敗で勝ち越している。ただし、各

表2.

実施日	選挙区	投票率(%)	当選
2021/10/24	参院静岡選挙区	45.57	無所属
"	参院山口選挙区	36.54	自民
2022/4/24	参院石川選挙区	29.93	自民
2023/4/23	参院大分選挙区	42.48	自民
"	衆院千葉5区	38.25	自民
"	衆院和歌山1区	44.11	維新
"	衆院山口2区	42.41	自民
"	衆院山口4区	34.71	自民
2023/10/22	衆院長崎4区	42.19	自民
"	参院徳島・高知	32.16	無所属
2021/10/31	衆院選	55.93	
2022/7/10	参院選	52.05	

選挙の投票率は2021年衆院選と2022年参院選ではかろうじて50%を超えたものの、補欠選挙では30%前後から40%台の低投票率が続き、過去最低を記録した選挙も少なくない。期待を込めて一票を託せる先がないことで投票しない有権者のほうが多い選挙が常態化し、民意が政策に反映されづらくなる悪循環が生まれていないかが懸念される。

6. おわりに

能登半島地震の発生とともに明けた2024年は、長期化が予想される被災地支援と、またも繰り返された「政治とカネ」の問題の再発を防ぐ政治改革への要請が政権に重くのしかかる年となった。自民党は、1月25日に決定した政治刷新本部の「中間とりまとめ」で、派閥は「カネと人事」と完全に決別するとした一方、政策集団としての存続は容認し、全廃するまでは踏み込まなかった。派閥の存在に余白を残したことで、自民党が自浄能力を発揮できるかどうかの方がより厳しく問われることになる。「政治改革を派閥の解体の問題にすり替えるべきではない」という批判も強く、政治資金規正法改正をはじめとする与野党の議論が納得感を得られるものになるかどうか今後の世論を左右するだろう。

派閥を尊重してきた政権運営に自ら退路を断った岸田総理大臣が、いかに党内基盤を立て直し、実効性のある改革を進めるのか。国の将来に不安を感じ、物価高に苦しむ国民の暮らしを下支えする政策をどう実現させるのか。4月には、今回の事件で立件された議員の辞職にともなう補欠選挙をはじめ、複数の衆議院の補欠選挙が行われる。政治への信頼回復の取り組みに有権者がどのような評価を下すのか、岸田内閣の正念場として注目したい。

(NHK報道局選挙プロジェクト 副部長)

1) NHKの電話世論調査は、現在18歳以上を対象にRDD方式で固定電話と携帯電話に対し行っているが、2004年と2017年の2度調査方法を変更した。調査方法が異なる場合、単純な数字の比較はできないが大まかな傾向を比較する。調査結果は、NHK選挙WEBを参照。

(<https://www.nhk.or.jp/senkyo/shijiritsu/>)

2) 事実関係については本稿執筆時の2024年1月31日時点のものである。

3) 層別分析をする場合は、各層の人数が100人以上であることを目安とするため18~39歳でまとめている。